

平成23年度 酒々井町
貸借対照表
行政コスト計算書
【総務省方式改訂モデル】

平成25年5月
酒々井町財政課

I. 作成の目的及び基本的事項について

公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度（いわゆる官庁会計）に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を含んだ財務書類を作成することによって、官庁会計では見えにくい資産や将来の負担などのほか、現金の支出を伴わない費用や現金の使途が開示されることとなります。

酒々井町では、平成12年度決算より総務省方式により貸借対照表を作成・公表してきましたが、平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」や総務省からの通知において、地方公共団体における更なる公会計の整備が要請され、発生主義的な財務書類の公表が求められました。

そこで、町では平成22年度決算より総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成することとしました。

対象となる会計は酒々井町一般会計となります。基礎数値は昭和44年度以降に作成した地方財政状況調査（決算統計）のデータ等となっています。また、決算統計以外の数値については、平成24年3月31日時点を基準日として作成しております。

（出納整理期間における会計処理は平成24年3月31日現在の数値とみなしていません）

II 財務諸表

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（通常は会計年度末）において保有するすべての資産と、その資産がどのような財源で賄ってきたかを表すものです。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

上記のとおり左右のバランスがとれた対照表となっているので、バランスシートともいわれます。

2. 行政コスト計算書

貸借対照表は、町が保有する資産と、その資産を賄うための負債や純資産を表にしたものですが、行政コスト計算書は1年間の人的サービスや給付的なサービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（例えば人件費や扶助費など）と、そのサービスを受けるために利用者の皆さんなどが負担した対価として町が収入した使用料や負担金などを対比して表にしたものです。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,986,856
①生活インフラ・国土保全	11,168,482	(2) 長期未払金	
②教育	7,306,036	①物件の購入等	215,288
③福祉	363,664	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	113,161	③その他	381,934
⑤産業振興	498,912	長期未払金計	597,222
⑥消防	126,528	(3) 退職手当引当金	2,102,078
⑦総務	898,424	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,475,207	固定負債合計	6,686,156
(2) 売却可能資産	39,533		
公共資産合計	20,514,740		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	431,661
①投資及び出資金	447,490	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,620
投資及び出資金計	447,490	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	42,599	(5) 賞与引当金	84,642
(3) 基金等		流動負債合計	547,923
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	433,537	負債合計	7,234,079
③土地開発基金	115,316		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	901,507	[純資産の部]	
基金等計	1,450,360	1 公共資産等整備国県補助金等	3,186,809
(4) 長期延滞債権	277,847	2 公共資産等整備一般財源等	17,588,861
(5) 回収不能見込額	△ 110,136	3 その他一般財源等	△ 3,963,117
投資等合計	2,108,160	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	16,812,553
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,030,410	負債・純資産合計	24,046,632
②減債基金	629		
③歳計現金	380,892		
現金預金計	1,411,931		
(2) 未収金			
①地方税	16,137		
②その他	2,413		
③回収不能見込額	△ 6,749		
未収金計	11,801		
流動資産合計	1,423,732		
資産合計	24,046,632		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	168,019 千円
②教育	59,144 千円
③福祉	184,456 千円
④環境衛生	87,886 千円
⑤産業振興	30,091 千円
⑥消防	2,111 千円
⑦総務	140,642 千円
計	672,349 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	152,180 千円
②地方債	18,189 千円
③一般財源等	501,980 千円
計	672,349 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,131,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担総額	6,543,137 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,418,517 千円	4,418,517 千円	
債務負担行為支出予定額	281,309 千円		281,309 千円
公営事業地方債負担見込額	202,651 千円		202,651 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	440,089 千円		440,089 千円
退職手当負担見込額	1,200,571 千円	1,200,571 千円	
第二セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,189,963 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,795,751 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	262,808 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,131,404 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	353,174 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,259,926千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,758,368千円です。

○貸借対照表

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約205億1千万円で、資産全体の85%を占めています。また、昨年度と比較して約4千万円の増となっています。投資等は約21億1千万円、流動資産が約14億2千万円となり、資産合計が約240億4千万円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査（以降、「決算統計」という）」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなしています。

したがって、当町の場合、昭和43年以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の計上方法及び減価償却費は総務省方式改定モデルの耐用年数に基づき、計上しています。

有形固定資産明細表は次のページのとおりです。

有形固定資産明細表(平成23年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却額 D=B-C	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,001,391	10,359,235	4,192,144	222,852	6,167,091			11,168,482	0
道路	2,009,355	6,210,698	2,093,747	123,031	4,116,951			6,126,306	
橋りょう	3,052	4,948	2,091	82	2,857			5,909	
河川	0	164,124	43,323	3,349	120,801			120,801	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	2,879,161	3,554,906	1,777,330	84,976	1,777,576			4,656,737	0
街路	1,792,920	839,832	358,308	17,499	481,524			2,274,444	
都市下水路	342	318	318	0	0			342	
区画整理	468,339	690,769	303,676	17,280	387,093			855,432	
公園	617,560	2,023,987	1,115,028	50,197	908,959			1,526,519	
その他	0	0	0	0	0			0	
住宅	109,170	365,328	264,102	9,044	101,226			210,396	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	653	59,231	11,551	2,370	47,680			48,333	
教育	2,306,127	8,696,527	3,696,618	173,324	4,999,909			7,306,036	0
小学校	302,851	3,913,040	1,810,935	78,051	2,102,105			2,404,956	
中学校	352,904	2,022,345	981,005	40,266	1,041,340			1,394,244	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,388	3,825,261	998,878	76,332	2,826,383			2,827,771	
その他	1,648,984	(1,064,119)	(94,200)	(21,325)	(969,919)			679,065	
福祉	247,470	562,529	446,335	11,380	116,194			363,664	0
保育所	77,329	262,850	205,824	7,415	57,026			134,355	
その他	170,141	299,679	240,511	3,965	59,168			229,309	
環境衛生	62,079	283,224	232,142	2,736	51,082			113,161	0
清掃	3,984	66,382	66,382	0	0			3,984	0
ごみ処理	95	54,827	54,827	0	0			95	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	3,889	11,555	11,555	0	0			3,889	
保健衛生	0	0	0	0	0			0	
その他	58,095	216,842	165,760	2,736	51,082			109,177	
産業振興	44,279	1,085,611	630,978	39,752	454,633			498,912	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	44,190	981,108	613,274	35,983	367,834			412,024	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	34,359	758,006	415,165	30,621	342,841			377,200	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	9,831	223,102	198,109	5,362	24,993			34,824	
商工	89	104,503	17,704	3,769	86,799			86,888	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	89	5,528	3,495	210	2,033			2,122	
その他	0	98,975	14,209	3,559	84,766			84,766	
消防(警察)	72,297	460,343	406,112	12,622	54,231			126,528	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	72,297	460,343	406,112	12,622	54,231			126,528	
総務	526,283	1,526,180	1,154,039	35,331	372,141			898,424	0
庁舎等	113,886	458,638	232,616	9,098	226,022			339,908	
その他	412,397	1,067,542	921,423	26,233	146,119			558,516	
合計	8,259,926	22,973,649	10,758,368	497,997	12,215,281			20,475,207	0

2. 投資等

投資等とは、出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、あるいは現時点で現金化する意思がない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高となります。

(単位：千円)

○有価証券	
(株) ベイエフエム	250
(株) 広域高速ネット296	5,000
○出資	
印旛郡市広域市町村圏事務組合	425,638
(財) 印旛沼環境基金	6,060
千葉県信用保証協会	2,105
その他(13件)	8,437
総合計	447,490

(3) 基金等

①その他特定目的基金

特定の目的のために現金等で積立てている金額の内訳です。

(単位：千円)

児童・生徒国際交流振興基金	10,868
都市開発基金	30,548
地域福祉基金	11,850
農業基盤整備事業基金	40,018
ちびっこ天国基金	340,253
合計	433,537

②土地開発基金

(単位：千円)

現金	2,505
----	-------

(4) 長期延滞債権

平成22年度以前の収入未済額について、長期延滞債権として計上します。

3. 流動資産

現金や1年以内に現金化することができる資産等をいいます。

(1) 現金預金

①財政調整基金

(単位：千円)

現金	1,030,410
----	-----------

②減債基金

(単位：千円)

現金	629
----	-----

③歳計現金

平成22年度決算において歳入総額から歳出総額を差し引いた額となります。

(単位：千円)

現金	380,892
----	---------

(2) 未収金

平成23年度調定額において収入未済となった額を未収金として計上します。
また、未収金のうち長期延滞債権の過去5ヶ年平均の不納欠損額を回収不能見込額として計上しています。

【負債の部】

負債の部では、地方債が約39億9千万円で、負債全体の55%を占めています。その他、長期未払金が6億円、退職手当引当金が21億円となっています。

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される債務のことになります。

(1) 地方債

平成25年4月1日以降に返済が予定される、平成23年度末現在の地方債の総額です。

(単位：千円)

地方債	3,986,856
-----	-----------

(3) 退職手当引当金

年度末の在籍している職員が全員普通退職したと仮定した場合に発生する退職手当総額となります。

(単位：千円)

退職手当引当金	2, 102, 078
---------	-------------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される債務のことになります。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成25年3月31日までに償還が予定される地方債の総額です。

(単位：千円)

翌年度償還予定額	431, 661
----------	----------

(5) 賞与引当金

平成24年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、平成23年度負担相当額です。

(単位：千円)

賞与引当金	84, 642
-------	---------

【純資産の部】

資産と負債の差額が純資産にあたります。貸借対照表では財源別に仕分けされます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

国・県から補助金等を受けた金額です。

2. 公共資産等整備一般財源

取得した財産の財源のうち、国県補助金等と地方債を除いた部分です。

3. その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等を除いた部分です。マイナスとなっているのは臨時財政対策債などといった資産形成を伴わない地方債(負債)があるためであり、多くの地方公共団体がマイナスとなっています。

【町民一人当たりの貸借対照表】

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模や財政規模によって単純に比較できない要素がありますが、町民一人当たりの貸借対照表を作成することにより、比較が容易になることができます。

平成22年度末における町民一人当たりの資産総額は約114万円で、負債総額が約34万円となります。

町民一人当たりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日現在 21,167人

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	188
527	
②教育	(2) 長期未払金
345	①物件の購入等
③福祉	10
17	②債務保証又は損失補償
④環境衛生	0
5	③その他
⑤産業振興	18
23	長期未払金計
⑥消防	28
6	(3) 退職手当引当金
⑦総務	99
42	(4) 損失補償等引当金
有形固定資産合計	0
965	固定負債合計
(2) 売却可能資産	315
2	
公共資産合計	
967	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	20
21	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金	0
0	(3) 未払金
投資及び出資金計	1
21	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	0
2	(5) 賞与引当金
③基金等	4
①退職手当目的基金	流動負債合計
0	25
②その他特定目的基金	
20	負債合計
③土地開発基金	340
5	
④その他定額運用基金	
0	
⑤退職手当組合積立金	
43	
基金等計	
68	
(4) 長期延滞債権	
13	
(5) 回収不能見込額	
△ 5	
投資等合計	
99	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
49	
②減債基金	
0	
③歳計現金	
18	
現金預金計	
67	
(2) 未収金	
①地方税	
1	
②その他	
0	
③回収不能見込額	
0	
未収金計	
1	
流動資産合計	
68	
資 産 合 計	
1,135	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等
	151
	2 公共資産等整備一般財源等
	831
	3 その他一般財源等
	△ 187
	4 資産評価差額
	0
	純 資 産 合 計
	795
	負債・純資産合計
	1,135

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,323,973	25.6%	113,142	188,087	203,048	77,908	86,947	4,337	528,721	121,783			0
	(2)退職手当引当金繰入等	291,014	5.6%	27,454	58,569	53,078	27,454	25,624	0	93,344	5,491			0
	(3)賞与引当金繰入額	84,642	1.6%	7,985	17,035	15,438	7,985	7,452	0	27,150	1,597			0
	小計	1,699,629	32.8%	148,581	263,691	271,564	113,347	120,023	4,337	649,215	128,871			0
2	(1)物件費	977,549	18.9%	67,485	303,418	177,761	153,042	118,414	13,067	141,576	2,786			0
	(2)維持補修費	31,773	0.6%	22,666	5,384	408	37	1,309	562	1,407	0			
	(3)減価償却費	497,997	9.6%	222,852	173,602	11,380	2,736	39,752	12,622	35,053	0			
	小計	1,507,319	29.1%	313,003	482,404	189,549	155,815	159,475	26,251	178,036	2,786	0		0
3	(1)社会保障給付	645,478	12.5%		9,447	587,255	48,776							
	(2)補助金等	745,723	14.4%	9,825	43,939	63,136	154,588	17,776	426,360	29,491	608			
	(3)他会計等への支出額	448,015	8.7%	32,041	0	415,974	0	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,292	0.3%	778	0	9,844	0	3,670	0	0	0			
	小計	1,853,508	35.8%	42,644	53,386	1,076,209	203,364	21,446	426,360	29,491	608			0
4	(1)支払利息	61,217	1.2%									61,217		
	(2)回収不能見込計上額	8,266	0.2%										8,266	
	(3)その他行政コスト	48,287	0.9%											48,287
	小計	117,770	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	61,217	8,266	48,287
経常行政コスト a		5,178,226		504,228	799,481	1,537,322	472,526	300,944	456,948	856,742	132,265	61,217	8,266	48,287
(構成比率)				9.7%	15.4%	29.7%	9.1%	5.8%	8.8%	16.5%	2.6%	1.2%	0.2%	0.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	102,627		9,616	8,287	54,049	1,747	5,588	1	9,204	0	0		14,135
2	分担金・負担金・寄附金 c	39,680		31,013	0	4,482	0	0	0	0	0	0		4,185
経常収益合計 (b + c) d		142,307		40,629	8,287	58,531	1,747	5,588	1	9,204	0	0		18,320
d/a		2.7%		8.1%	1.0%	3.8%	0.4%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d		5,076,548		504,228	791,194	1,478,791	470,779	295,356	456,947	847,538	132,265	61,217	8,266	48,287	△ 18,320
------------------	--	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	-------	--------	----------

○行政コスト計算書

(1) 人にかかるコスト

職員にかかる人件費、退職手当や賞与の引当金繰入額などのことです。約17億円(33%)となっています。

(2) 物にかかるコスト

需用費や委託料などといった物件費、維持補修費、有形固定資産の減価償却費などのことです。約15億1千万円(29%)となっています。

(3) 移転支出的なコスト

他に移転して効果が生まれる、扶助費、補助費等、他会計への支出などのことです。約18億5千万円(36%)となっています。

(4) その他のコスト

公債費の支払利息、回収不能見込計上額などのことです。約1億2千万円(2%)となっています。

(5) 上記にかかる収入

これらのコストにかかる使用料、手数料、負担金、分担金などのことです。約1億4千万円(3%)となっています。

残りは、経常コストからその対価として収入された使用料や手数料を除いた金額として、純経常行政コスト(約50億8千万円)として計上されます。